

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2025年5月26日

メディア総研株式会社

2025年5月26日

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2025年4月18日付でメディア総研イノベーションズ株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2025年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、メディア総研イノベーションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2025年4月18日付で当社とメディア総研イノベーションズ株式会社が締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社とメディア総研イノベーションズ株式会社は、完全親子会社であることから、消滅会社株主に対して当社株式等の一切の対価の交付はございません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号及び第5号）

（1）吸収合併存続会社

①最終事業年度末日後の日に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

メディア総研イノベーションズ株式会社の最終事業年度（2023年8月1日～2024年7月31日）に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

②最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度末日後の日に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

よって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

6. 事前開示の開始日以降、効力が生ずる日までの間に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項（会社法施行規則第191条第7号）

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



合 併 契 約 書

メディア総研株式会社（以下、「甲」という。）とメディア総研イノベーションズ株式会社（以下、「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従い吸収合併（以下、「本合併」という。）を行う。

（合併対価の交付及び割当て）

第 2 条 甲は、乙の発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対し、対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額に関する事項）

第 3 条 甲は、本合併に際して、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併の効力発生日）

第 4 条 本合併の効力発生日（以下、「合併期日」という。）は、2025年7月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第 5 条 甲は、合併期日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結の日から合併期日に至るまで善良な管理者の注意をもって、それぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙の協議の上、これを行う。

（合併条件の変更等）

第 7 条 本契約締結の日から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及

び乙の協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- (1) 合併期日の前日までに、甲又は乙の株主総会（会社法において株主総会決議が不要の場合には、それに代わる承認機関）において、本契約の承認が得られなかった場合
- (2) 合併期日の前日までに、法令に定める関係官庁の承認を得られなかった場合、又はかかる承認等に本合併の実行に重大な支障をきたす条件若しくは制約等が付された場合
- (3) 第7条に従い本契約が解除された場合

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙の協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2025年4月18日

甲（吸収合併存続会社）



福岡市中央区大名二丁目8番1号
メディア総研株式会社
代表取締役 田中浩二



乙（吸収合併消滅会社）



大阪市西区立売堀一丁目3番11号
メディア総研イノベーションズ株式会社
代表取締役 田中浩二





第2期 事業報告書

(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

第2期（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）の事業年度においては、売上高は53,257千円、営業損失は△41,776千円、経常損失は△41,773千円、当期純損失は△41,978千円となりました。

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

該当事項はありません。

3. 主要な借入先

該当事項はありません

4. 財産及び損益の状況の推移

当期および過去の営業成績および財産の状況の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	第1期 令和5年7月期	第2期 令和6年7月期
売上高	1,428	53,257
経常損失	△20,046	△41,773
当期純損失	△20,148	△41,978
1株当たり当期純損失（円）	△50,371.41	△104,946.86
総資産	24,071	22,756
純資産	△148	△42,127

(注) 1株当たり当期純損失は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

5. 対処すべき課題

当社は、高専生採用支援に対する企業ニーズの高まりに的確に応えるべく、サービス認知度の向上と、学校との連携拡大を図ってまいります。

6. 主要な事業内容

採用、就職に関するコンサルティング業務

7. 主要な営業所及び使用人の状況（令和6年7月31日）

（1）主要な事業所：本社（大阪府大阪市）

（2）使用人の状況：3名

8. 重要な親会社及び子会社の状況

（1）親会社の状況

当社の親会社はメディア総研株式会社であり、同社は当社の株式を400株（出資比率100%）保有しています。

（2）子会社の状況

該当事項はありません

II. 会社役員に関する事項

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
取締役	田中 浩二	メディア総研(株) 株式会社アドウィル	代表取締役社長 代表取締役社長
取締役	仲井 文平	—	—
取締役	野本 正生	メディア総研(株) 株式会社アドウィル	取締役 取締役
取締役	田中 海登	株式会社アドウィル	取締役
取締役	三宅 秀徳	—	—
監査役	谷口 陽子	メディア総研(株) 株式会社アドウィル	取締役 監査役

（注）三宅秀徳氏は令和6年9月30日をもって辞任。

III. 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数：1,600 株

2. 発行済株式の総数：400 株

3. 株主数：1 名

4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
メディア総研株式会社	400 株	100%

IV. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

V. その他の会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

計 算 書 類

(第 2 期)

自 令和 5年 8月 1日

至 令和 6年 7月31日

メディア総研イノベーションズ株式会社

貸 借 対 照 表

令和 6年 7月31日 現在

メディア総研イノベーションズ株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	20,730,027	【流動負債】	64,883,696
現 金 及 び 預 金	11,342,407	買 掛 金	132,000
売 掛 金	8,262,151	未 払 金	58,597,656
立 替 金	98,014	未 払 費 用	104,092
前 払 費 用	1,027,345	未 払 法 人 税 等	205,000
未 収 還 付 法 人 税 等	110	未 払 消 費 税 等	555,500
【固定資産】	2,026,364	前 受 金	3,611,668
【投資その他の資産】	2,026,364	預 り 金	983,828
長 期 前 払 費 用	1,290,000	賞 与 引 当 金	693,952
会 員 権	736,364	負 債 の 部 合 計	64,883,696
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	-42,127,305
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	-62,127,305
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-62,127,305
		繰 越 利 益 剰 余 金	-62,127,305
		純 資 産 の 部 合 計	-42,127,305
資 産 の 部 合 計	22,756,391	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,756,391

損 益 計 算 書

自 令和 5年 8月 1日
至 令和 6年 7月31日

メディア総研イノベーションズ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	53,257,188	
売 上 高 合 計		53,257,188
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	8,280,000	
印 刷 費	467,100	
会 場 代	19,391	
支 払 手 数 料	85,893	
食 事 代 等	29,630	
外 注 費	1,907,500	
合 計	10,789,514	
売 上 原 価		10,789,514
売 上 総 利 益 金 額		42,467,674
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		84,243,775
営 業 損 失 金 額		41,776,101
【営業外収益】		
受 取 利 息	730	
雑 収 入	1,628	
営 業 外 収 益 合 計		2,358
経 常 損 失 金 額		41,773,743
税引前当期純損失金額		41,773,743
法人税、住民税及び事業税		205,000
当 期 純 損 失 金 額		41,978,743

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 8月 1日
至 令和 6年 7月31日

メディア総研イノベーションズ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	31,440,000	
給 料 手 当	8,064,949	
賞 与	1,664,147	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	693,952	
法 定 福 利 費	5,489,060	
福 利 厚 生 費	56,720	
採 用 教 育 費	4,534,253	
広 告 宣 伝 費	7,224	
接 待 交 際 費	501,166	
会 議 費	412,589	
旅 費 交 通 費	13,143,448	
通 信 費	2,347,078	
消 耗 品 費	701,516	
燃 料 費	362,237	
水 道 光 熱 費	132,000	
諸 会 費	333,568	
支 払 手 数 料	6,540,109	
地 代 家 賃	3,267,000	
賃 借 料	64,195	
租 税 公 課	24,564	
支 払 報 酬 料	4,154,000	
寄 付 金	100,000	
長 期 前 払 費 用 償 却	210,000	
販売費及び一般管理費合計		84,243,775

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 8月 1日
至 令和 6年 7月31日

メディア総研イノベーションズ株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		20,000,000
	当期末残高		20,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-20,148,562
	当期変動額	当期純利益金額	-41,978,743
	当期末残高		-62,127,305
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-20,148,562
	当期変動額		-41,978,743
	当期末残高		-62,127,305
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-148,562
	当期変動額		-41,978,743
	当期末残高		-42,127,305
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-148,562
	当期変動額		-41,978,743
	当期末残高		-42,127,305

個 別 注 記 表

自 令和5年8月1日

至 令和6年7月31日

メディア総研イノベーションズ株式会社

重要な会計方針に関する注記

・引当金の計上基準

(1).賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以 上

監査報告書

私は、2023年8月1日から2024年7月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年9月25日

メディア総研イノベーションズ株式会社

監査役 谷口 陽子

